

社会福祉協議会事業一覧（H15年度）

広報事業	
広報ふれあいの発行	年4回市内全戸配付(18,000部)して、社協活動の情報開示と地域福祉活動への市民参加の必要性を啓発しました。
「明るい社会」の配布	道社協広報「明るい社会」を毎月、全町内会・関係団体に配布いたしました。
福祉活動推進事業	
小地域福祉事業助成	地域福祉推進のため地区社会福祉協議会、町内会が行う事業に対し予めメニューを示し助成いたしました。
地区社協運営費補助	地区社会福祉協議会運営を支援するため、運営費を助成しました。
地区社協連絡会議の開催	地区社協間の情報共有等を目的として地区社協連絡会議を実施いたしました。
ふれあい給食サービス	孤立化しやすい方々と地域の結びつきを深め、更に町内会、民生委員、ボランティア等地域での地域福祉関係者の連携を深めることを目的としてふれあい給食サービスを実施いたしました。
ふれあい広場いしかりの開催	障害者の社会参加、ノーマライゼーションの普及、啓発を目的として「やさしさの風になろうよ」をテーマに、市内関係者・団体により実行委員会を組織しふれあい広場いしかりを開催いたしました。
石狩社会福祉大会の開催	お互いが支えあい、誰もが安心して生活できる福祉のまちづくりを願い、社会全体で地域福祉を推進することを皆で考えるため、講師を招き、地域福祉関係者が一同に会し社会福祉大会を開催いたしました。
ボランティア活動事業	
ボランティアセンターの運営	ボランティア活動の裾野を広げるため、市民に親しまれるボランティアセンターを目指し運営委員会を開催しました。
ボランティア需給調整と相談体制	(1)ボランティアのコーディネート (2)ボランティア登録 (3)ボランティア相談 (4)おしゃべりサロンの開催
福祉教育の推進	(1)ワークキャンプ(中高生ボランティア体験学習)事業の開催 (2)小学生向け福祉とボランティア入門教室の開催 (3)ボランティア活動事業協力校の指定 (4)福祉教育セミナーの開催
マンパワー(ボランティア)の育成	(1)2級ホームヘルパー養成研修事業の開催 (2)ボランティアスクールの開催
ボランティアセンター広報の充実	(1)ボランティア登録者情報誌「愉快的仲間」の発行 (2)石狩市ボランティアセンター登録グループ紹介集(冊子)の発行
ボランティアグループの育成	ボランティア連絡協議会への助成
住民よろず(心配ごと)相談事業	
住民よろず相談所の設置	民生委員の協力により相談所を開設しました。
相談員等研修会の開催	よりよい相談所運営と相談員の資質向上を目指して、相談員と運営委員合同研修会を開催いたしました。
その他事業	
市民活動展示会・発表の場開放事業	
ふれあい喫茶開設事業	
ふれあい口ビーの有効活用	

平成15年度事業報告

平成15年度事業計画では、3本の柱―「社協の目的の再認識」「第3期地域福祉実践計画の策定」「法人のなかの法人」としての責務―を目標として計画を策定し、各事業・サービスを実施してまいりました。

最初に掲げた柱、社協の目的の再認識であります。地域福祉事業は言うに及ばず、介護保険事業や委託事業等全ての事業・活動を、如何に地域福祉を推進するかという視点を踏まえて実施することが具体的内容でした。この目標は、各事業、サービスにおける基本的な視点を意識することであり、数値での結果報告は難しい面もありますが、全ての事業等にこれら視点が行き渡ったとは言えず、引き続き機会関係者や、職

員にも周知徹底していく必要があると判断されます。

次の柱であります。第3期地域福祉実践計画の策定については、平成15年11月に全国社会福祉協議会において「地域福祉活動計画策定指針」が打ち出され、従前の北海道社会福祉協議会が示していた「第3期地域福祉実践計画策定の手引き」と同様に、行政の計画である「地域福祉計画」との強力な連動が求められました。本会としても石狩市と連動し計画策定することとしておりましたので、特に混乱は生じませんでした。石狩市においては平成15年度は市民を対象としたアンケート等基礎資料作りを中心に実施したため、本会でも市の計画策定と連動したとこ

ろであります。

最後の柱であります。本会に課せられたリーダー性、中立性、公共性を強く認識した法人運営であります。既に導入済みである新会計基準を經理ルールの基礎として完全に定着いたしました。又、新たに苦情解決窓口と解決方法を法人で統一し新年度4月からは第三者委員を設置したところでもあり、より分かりやすい法人運営に努めたところであり、更に今まで社会福祉法人とは、無縁と判断していた消費税について、内容を精査し、その結果急遽対応を行いました。重ねて、行政で行われている厚田村、浜益村との合併協議に伴い、各社協の事務局レベルにおいて合同で連絡会議を設置し、平成16年度当初の設立準備会に向けた準備を進めたところであります。以上、事業計画に掲げた3つの柱を中心に総括として報告し、各事業について報告します。

①法人運営事業

「市民のための市民に開かれた社協活動・運営を目指して」
 ・各会議の開催 ・会長副会長会議、理事会、評議員会
 ・監査の実施

②企画・広報事業

「みんなが参加する計画づくりときめ細かな情報の共有を目指して」
 ・広報ふれあいの発行（4回）
 ・「明るい社会」の配布

③福祉活動推進事業

「社協らしい地域福祉活動のコーディネート」として
 ・小地域福祉事業助成
 ・地区社協運営費補助
 ・地区社協連絡会議の開催
 ・ふれあい給食サービスの実施
 ・2003ふれあい広場いしかりの開催
 ・第14回石狩市社会福祉大会の開催
 ・顕彰の実施（表彰状13名、感謝状24名）

④ボランティア活動事業

「市民誰もが一つのボランティア活動」を目指して
 ・ボランティアセンター運営委員会の開催
 ・ボランティア登録 重複登録を除く実登録者数502名
 ・ボランティア相談 年間相談延件数 4,344件
 ・おしゃべりサロンの開催
 ・ボランティアのコーディネート
 ・預託物品の払出し
 ・ワークキャンプ（中高生ボランティア体験学習 事業の開催）
 ・小学生向け福祉とボランティア入門教室の開催
 ・ボランティア活動事業協力校の指定
 ・福祉教育セミナーの開催
 ・2級ホームヘルパー養成研修事業の開催
 ・ボランティアスクールの開催
 ・ボランティア活動傷害保険の加入促進



14回 石狩市社会福祉大会



- ・ボランティア登録者情報誌「愉快的仲間」の発行
- ・ふれあいとやさしさを見つめるボランティア写真展の開催
- ・ボランティアグループの育成
- ⑤調査・研究事業
 - 「多くの関係者が参加し、みんなでお考え、参加する社協事業推進を目指して」
 - ・石狩市障がい者関係団体連絡会議の結成支援（平成15年10月22日10団体で結成）
 - ・平成15年度石狩市「障がい者の日」を記念する集会
- ⑥住民よろず（心配ごと）相談事業
 - 「誰もが気軽に足を運べる窓口を目指して」
 - ・住民よろず相談所の設置 毎週木曜日
 - ・相談員研修会の開催
- ⑦在宅福祉活動事業
 - 「きめ細かな生活支援活動を目指して」
 - ・石狩市重度身体障害者入浴サービス（受託事業）
 - ・石狩市在宅老人等移送サービス（受託事業）
 - ・石狩市訪問サービス（受託事業）
 - ・石狩市在宅老人等配食サービス（受託事業）
 - ・石狩市寝たきり老人等寝具洗濯乾燥消毒サービス（受託事業）
 - ・石狩市寝たきり老人等理髪サービス事業（受託事業）
 - ・福祉機器（福祉車輛、車椅子、ベッド等）貸与事業
- ⑧総合保健福祉センター管理運営事業
 - 「誰もが笑顔で行き交う活動拠点施設を目指して」
 - ・みんなに親しまれる「りんくる」の管理運営
 - ・会議室の使用状況 年間延利用人員 43,562名
 - ・福祉団体活動室の運営 年間延利用人員 1,649名
 - ・ふれあいロビートの有効活用
 - ・ふれあい喫茶コーナーの開設（ボランティア連絡協議会協力）
 - ・老人憩の家運営 年間延利用人員 29,416名
 - ・憩の家関連事業 書道、民謡、陶芸、携帯電話、農園
- ⑨老人デイサービスセンター事業
 - 「心の通ったサービスを目指して」
 - 平成15年度利用状況
 - ・石狩市花川北老人デイサービスセンター（延べ6,678名）
 - ・石狩市花川南老人デイサービスセンター（延べ6,274名）
- ⑩資金貸付事業
 - 「世帯更生への支援を目指して」
 - ・貸付希望者への相談援助
 - ・福祉金庫の貸付
 - ・生活福祉資金、離職者支援資金の貸付
 - ・貸付調査委員会の開催
- ⑪居宅介護支援事業（公益事業）
 - 「笑顔で訪問、笑顔で会話の介護保険事業を目指して」
 - ・ケアプラン作成 延べ600件
 - ・介護認定訪問調査受託 延べ1,649件

平成15年度決算報告（事業活動収支計算書）

一般会計

支出

事業活動支出	254,259,508
人件費支出	128,799,242
事務費支出	14,330,236
事業費支出	98,529,023
助成金支出	3,609,500
負担金支出	890,100
共募配分事業費	300,000
減価償却費他	7,801,407
事業活動外支出	15,021,088
当期活動収支差額	9,964,559

収入

事業活動収入	264,204,728
会費収入	5,502,800
寄付金収入	3,108,214
経常経費補助金収入	62,958,477
介護保険関係収入	100,505,697
受託金収入	83,405,921
その他事業活動収入	8,723,619
事業活動外収入	15,040,427

公益事業特別会計

事業活動支出	15,840,829
人件費支出	13,980,711
事務費支出	194,290
事業費支出	1,665,828
当期活動収支差額	1,580,999

事業活動収入	17,421,800
受託金収入	12,307,550
介護保険収入	5,111,100
その他収入	3,150
事業活動外収入	28